

「横浜市での教科書採択問題について」

2013年2月11日

佐藤満喜子（教科書問題を考える横浜市民の会代表）

<「つくる会」系教科書とは？>

- 1997年 「新しい歴史教科書をつくる会（「つくる会」）」設立---現在の社会科教科書は自国に誇りが持てない、「自虐史観」の教科書だと批判。自国の戦争肯定・天皇崇拝・アジア蔑視・憲法改正等に基づく中学歴史・公民教科書を扶桑社から発行。
- 2001年 2001年度採択---扶桑社が参入。採択した教育委員会は、東京都・愛媛県等ごく少数。
- 2005年 2005年度採択---扶桑社採択に杉並区・大田原市が加わった。
- 2006年 「日本教育再生機構」設立---「つくる会」内紛で退会した八木秀次氏らが別団体を結成。教科書部門は、「教科書改善の会」が担い、日本教育再生機構の側についた扶桑社は、子会社「育鵬社」を設立して、新たな右派教科書の発行を企画。育鵬社版は、旧版の扶桑社版や自由社版に比べ、意図は継続しているが、表現は巧妙になっている。
- 2007年 「つくる会」、「自由社」から教科書---分裂により、発行元を失ったため、「自由社」発行で扶桑社版とそっくりな歴史教科書を作成。
- 2009年 2009年度採択---扶桑社と自由社の2種類の「つくる会」教科書が採択に付された。自由社版歴史を採択した教育委員会は、横浜市だけ。扶桑社は、継続採択された。
- 2011年 2011年度の採択---扶桑社に代わって育鵬社が登場し、育鵬社と自由社の歴史・公民教科書が登場。育鵬社は、横浜市や扶桑社使用中の教育委員会が乗換え、新たな採択も獲得し、採択率は約4パーセントになった。
- 2015年 次回の中学校採択が行われる予定。

「つくる」会系と称される教科書

<中学校用>	育鵬社-----歴史・公民	<高校用>	明成社-----日本史
	自由社-----歴史・公民		

<育鵬社採択の地区> ※この他、少数だが私立学校でも育鵬社・自由社の採択あり

大田原市・大田区・武蔵村山市・横浜市・藤沢市・東大阪市・益田地区（島根県益田市・津和野町・吉賀町）・呉市・尾道市・岩国地区（山口県岩国市・和木町）・今治市・四国中央市（愛媛県）・上島町（愛媛県）

<育鵬社採択の公立学校（中高一貫校・特別支援学校など）>

埼玉県・東京都・神奈川県・横浜市・香川県・愛媛県

<自由社採択の公立学校>

東京都（特別支援学校）

<教科書はどう決まる？>

全国を500余の教科書採択地区に分け、地区内の教育委員会が、調査員報告などの調査資料や採択のために設置した検討委員会の報告をもとに、検定合格した教科書から各教科一種類を採用する。地区内の公立小中学校は、同じ教科書使用。採択周期は4年。高校は学校別に毎年採択。

<「つくる会」系教科書採択の特徴>

- ①教育委員人事---首長が「つくる会」系教科書支持の教育委員を選任し、多数決で採択させる首長や「つくる会」教科書支持の委員が、松下政経塾や日本会議の関係者の例多い。
- ②採択手続きの変更---調査員報告や学校調査報告、検討委員会報告などの無視、教員の声排除。採択検討委員会などの報告書（答申）の評価を無視し、たとえ評価が低くても「つくる会」系教科書を選んだ。あるいは、報告書の評価のうち国・郷土を愛するなどの特定の観点だけを重視して採択した。
- ③情報の非公開---採択過程における会議や資料を非公開にし、密室審議や無記名投票で採決。
- ④地方議会の介入---議会で保守系議員が、教科書問題や歴史認識の質問や批判。「教育基本法・学習指導要領に忠実な教科書を求める（内容的に矛盾している）」請願等を採択。

<2009年度の自由社版歴史教科書採択>

2009年8月4日：横浜市教委が、18区中の8区（港北、緑、都筑、青葉、旭、港南、金沢、瀬谷）で、「つくる会」系の自由社版歴史を採択。2010、2011年度の中学1年生27000人が使用中。

- 1, 教育委員---扶桑社・自由社支持の今田委員長、他もすべて中田宏市長任命の教育委員。
- 2, 無記名投票---歴史だけに無記名投票を実施、他教科は従来通り挙手採決であった。
- 3, 審議会答申無視---教育委員6人全員が採択のための審議会答申を無視し、5人が評価の低いまたは評価されていない自由社に投票、8区で採択された（教育委員の独善的投票）。
- 4, 採択地区の変更---市内の教科書採択地区を一地区に統合。次は市全域で「つくる会」系教科書を採択するため？→全国一のマンモス採択地区でシェア（横浜だけで3%）確保
※共同採択地区（複数の市町村で一地区を構成）の場合は、分割を要求。

<2011年度の育鵬社歴史・公民教科書採択>

- 1, 育鵬社の歴史・公民を採択---中田前市長任命の4人の教育委員が在任中で、再び審議会答申を無視し、個人の政治的信条で育鵬社支持。中立性に問題あり。2委員は教育的見地から判断するとして、別の社を支持。4：1：1で育鵬社を採択。

投票結果<歴史>育鵬社---今田忠彦、小浜逸郎、野木秀子、中里順子

東京書籍---山田巧教育長 日本文教出版---奥山千鶴子

<公民>育鵬社---今田忠彦、小浜逸郎、野木秀子、中里順子

東京書籍---山田巧教育長 教育出版---奥山千鶴子

- 2, 育鵬社支持教育委員の発言---育鵬社支持の4人の委員はいずれも、領土問題・外国人参政権・国旗国歌・自衛隊など、大人の間でも議論の分かれる具体的な政治問題に着目して、判断すると発言。教育委員の政治的中立性を逸脱。

<2009年度の自由社採択後、どうなったか>

2009年

- ・8月市長交代---自由社採択直後、中田宏市長が辞任し、林文子氏が新市長に当選。その後、任期切れで、野木・小浜委員が交代、中田前市長任命委員は現在2人在任。

2010年

- ・歴史参考資料問題---教組が作成、組合員に配布した「中学校歴史資料」について、市議会自民党や産経新聞が批判を繰り返し、市教委は、校長には教科書使用義務についての通知、教組には警告書を出した。県内法律家4団体や研究者団体が「声明」を発表してこの対応を批判。
- ・教科書調査員名簿に公開判決-----今までは終了後即時公開していたが、非公開に転じた。情報公開制度上、極めて問題→情報公開審査会に異議申立、同時に横浜地裁で情報公開訴訟 2011年6月に市情報公開審議会答申・地裁判決（確定）とも公開の結論。
- ・間違い訂正問題---自由社版歴史は間違いや編集ミスが異常に多く、年表は他社教科書からの盗作。自由社は2010年11月に、写真の裏焼き等8個所の訂正パンフを生徒に配布したのみで、他の間違いや盗作年表は放置。市教委も自由社への訂正要請や学校への訂正通知等をせずに無作為を続けている。→市内8区の中学2、3年生は多数の間違いと盗作年表の残る自由社教科書を、現在も使用させられている。
- ・市議会での意見書提案問題---12月の市議会では、教員の教科書批判を禁じるなど憲法違反になりかねない「公立義務教育諸学校に勤務する教育公務員の行為の制限に関する意見書（案）」が提出されたが、民主・公明・共産・無所属議員等の反対で否決。

2011年

- ・自民党の八木秀次氏講演会問題----自民党横浜議連・市会自民党議員団が育鵬社版執筆者で「日本教育再生機構」の八木秀次氏を招き、教科書の勉強会を市役所で開催。採択期間中に特定の教科書関係者だけを招き他社批判をさせたのは、不適正な行為。

2012年

- ・ 県教委、出版社に訂正勧告をするよう要請する「要望書」を提出-----多数の誤りのある自由社歴史教科書を使用中の横浜市立中学校2，3年生の不利益の是正を求めた市民の申し立てがきっかけになり、神奈川県教委が文科省に出版社に訂正勧告をするよう要請する「要望書」を提出。採択した横浜市教委は、「訂正は発行者がおこなうこと」として学校・生徒を現在も放置している。
- ・ 中学生用副読本「わかるヨコハマ」の「関東大震災時の朝鮮人虐殺」記述改訂問題----6月25日に産経が、不当な記述批判の記事を全国版一面で報道。7月19日の市議会で、教育長は2013年度版で、「虐殺」の文言削除、軍・警察の関与の書き換えなど改訂を行い、2012年度版を回収すると答弁。東京都教委の高校教材でも同様の削除が行われた。
- ・ 市立高校の日本史教科書採択問題----市教委事務局が、実教出版を希望した高校（4校）の意見書を見捨て、勝手に山川出版に変更した答申案を作成。審議会はこれを答申し、答申通り採択が決定。事務局は「本市で採択した教科書を使用した中学生が来年、高校に進学してくることを踏まえると、別の教科書の方が適切ではないかと考えた」と説明したが、現中学3年は、半数が自由社歴史、他は旧版の帝国・東書を使用、市立高校の学区枠は、全県内など理由に矛盾。「注」に教科書採択問題が記載されたのが気に入らなかった？

今後の課題は？

- (1) 教員の声を反映した採択
- (2) 学校別採択の実現
- (3) 教育委員の選任（現在は首長が議会の同意を得て任命→公選制など市民の声を反映する制度への変更を）
- (4) 教育の独立性の確保（議員の教育内容介入への抑制意識が薄まっている）
- (5) 安倍政権の教育・教科書政策の危険性を知らせる活動を！